

第 1 号

平成31年度長野県一般会計予算案

平成31年度長野県一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ8,859億7,311万円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,300億円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定め

る。

各項に計上した給料及び職員手当等に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

第1表 歳入歳出予算

款	歳 入		金 額 千円
		項	
1 県	税		233,000,036
	1 県	民 税	81,988,978
	2 事	業 税	54,804,301
	3 地 方	消 費 税	36,853,000
	4 不 動 産	取 得 税	4,376,198
	5 県	た ば こ 税	1,959,295
	6 ゴ ル フ 場	利 用 税	802,031
	7 自 動 車	取 得 税	1,759,765
	8 軽 油	引 取 税	18,012,888
	9 自 動 車	税	32,419,609
	10 鉦	区 税	2,661

	11 固 定 資 産 税	2
	12 狩 猟 税	21,308
2 地 方 消 費 税 清 算 金		80,927,000
	1 地 方 消 費 税 清 算 金	80,927,000
3 地 方 譲 与 税		39,257,001
	1 地 方 法 人 特 別 譲 与 税	35,261,000
	2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	3,538,000
	3 石 油 ガ ス 譲 与 税	160,000
	4 自 動 車 重 量 譲 与 税	164,000
	5 地 方 道 路 譲 与 税	1
	6 森 林 環 境 譲 与 税	124,000
	7 航 空 機 燃 料 譲 与 税	10,000
4 地 方 特 例 交 付 金		2,008,691
	1 地 方 特 例 交 付 金	1,275,000
	2 子 ども ・ 子 育 て 支 援 臨 時 交 付 金	733,691
5 地 方 交 付 税		196,163,000
	1 地 方 交 付 税	196,163,000

6	交通安全対策特別交付金	707,000
	1 交通安全対策特別交付金	707,000
7	分担金及び負担金	2,688,462
	1 分 担 金	208,491
	2 負 担 金	2,479,971
8	使用料及び手数料	17,400,962
	1 使 用 料	13,654,087
	2 手 数 料	40,662
	3 証 紙 収 入	3,706,213
9	国庫支出金	117,123,854
	1 国庫負担金	60,151,350
	2 国庫補助金	53,859,468
	3 委 託 金	3,113,036
10	財産収入	1,753,612
	1 財産運用収入	1,155,349
	2 財産売却収入	598,263
11	寄付金	783,039

		1 寄 付 金	783,039
12	繰 入 金		18,864,948
		1 特 別 会 計 繰 入 金	133,537
		2 基 金 繰 入 金	18,091,760
		3 企 業 特 別 会 計 繰 入 金	639,651
13	繰 越 金		1
		1 繰 越 金	1
14	諸 収 入		59,738,504
		1 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料 等	298,569
		2 県 預 金 利 子	900
		3 貸 付 金 元 利 収 入	47,860,455
		4 受 託 事 業 収 入	2,443,316
		5 収 益 事 業 収 入	4,317,184
		6 利 子 割 精 算 金 収 入	1
		7 雑 入	4,818,079
15	県 債		115,557,000
		1 県 債	115,557,000

歳 入 合 計

885,973,110

歳 出

款

項

金 額

千円

1 議

会

費

1,494,299

1 議

会

費

1,494,299

2 総

務

費

42,467,795

1 総

務

管

理

費

18,013,648

2 企

画

費

4,378,019

3 徴

税

費

5,342,933

4 市

町

村

振

興

費

2,610,408

5 選

挙

費

2,195,959

6 防

災

費

1,216,110

7 災

害

救

助

費

658,951

8 統

計

調

査

費

643,736

9 生

活

文

化

費

6,979,486

10 外

事

費

176,495

	11	人 事 委 員 会 費	98,894
	12	監 査 委 員 費	153,156
3		民 生 費	125,704,452
	1	社 会 福 祉 費	87,301,644
	2	児 童 福 祉 費	19,791,364
	3	障 が い 福 祉 費	16,249,617
	4	生 活 保 護 費	2,361,827
4		衛 生 費	21,711,404
	1	医 務 費	6,281,219
	2	保 健 所 費	2,266,321
	3	病 院 費	5,482,408
	4	公 衆 衛 生 費	7,082,027
	5	環 境 衛 生 費	422,341
	6	薬 務 費	177,088
5		労 働 費	2,293,640
	1	労 政 費	125,084
	2	職 業 能 力 開 発 費	1,892,791

	3 雇 用 对 策 費	198,988
	4 劳 働 委 員 会 費	76,777
6 環 境 費		3,329,180
	1 環 境 管 理 費	2,162,505
	2 水 環 境 費	816,277
	3 環 境 自 然 保 護 費	350,398
7 農 林 水 産 業 費		44,475,841
	1 農 業 費	11,552,402
	2 畜 産 業 費	981,341
	3 農 地 費	16,525,230
	4 林 業 費	15,148,742
	5 水 産 業 費	268,126
8 商 工 費		56,049,670
	1 商 工 費	54,884,094
	2 觀 光 費	1,165,576
9 土 木 費		127,400,150
	1 土 木 管 理 費	3,809,279

	2	道 路 橋 梁 費	59,677,608
	3	河 川 費	11,303,692
	4	砂 防 費	16,945,292
	5	都 市 計 画 費	10,773,269
	6	住 宅 費	6,729,189
	7	中 央 新 幹 線 建 設 費	58,821
	8	直 轄 事 業 負 担 金	18,103,000
10		警 察 費	43,840,525
	1	警 察 管 理 費	39,820,211
	2	警 察 活 動 費	4,020,314
11		教 育 費	203,306,679
	1	教 育 総 務 費	14,214,465
	2	小 学 校 費	67,646,818
	3	中 学 校 費	42,171,367
	4	特 別 支 援 学 校 費	18,188,382
	5	高 等 学 校 費	45,271,641
	6	大 学 費	2,057,723

	7	社 会 教 育 費	646,215
	8	保 健 体 育 費	13,110,068
12		災 害 復 旧 費	5,473,142
	1	農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	578,400
	2	公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	4,782,670
	3	県 単 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	112,072
13		公 債 費	124,085,033
	1	公 債 費	124,085,033
14		諸 支 出 金	84,241,300
	1	地 方 消 費 税 清 算 金	34,800,000
	2	利 子 割 交 付 金	305,918
	3	配 当 割 交 付 金	917,403
	4	株 式 等 讓 渡 所 得 割 交 付 金	637,302
	5	地 方 消 費 税 交 付 金	40,781,000
	6	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	589,493
	7	自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,169,223
	8	環 境 性 能 割 交 付 金	431,235

	9	個人県民税徴収取扱費交付金	3,505,676
	10	利子割精算金	50
	11	市町村振興宝くじ交付金	1,104,000
15		予備費	100,000
	1	予備費	100,000
歳出		合計	885,973,110

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額 千円
高速情報通信ネットワーク整備事業	平成32年度～平成34年度	23,405
しなの鉄道設備投資資金等借入金損失補償	平成31年度～返済完了のとき	元金1,140,000千円及びこれに対する利息（遅延利息を含む。）相当額並びに補償履行の日までの利息
地方債の共同発行によって生ずる連帯債務	平成31年度～平成41年度	共同発行団体による共同発行の総額から県負担額を除いた額及びこれに対する利子相当額
合同庁舎管理事業	平成32年度	610,308
自動車税納税通知書印刷事業	平成32年度	13,754
内部事務総合システム再構築事業	平成32年度	6,556
文化施設管理運営事業	平成32年度～平成33年度	5,413,657
文化施設E S C O事業	平成32年度～平成40年度	2,692
信濃美術館整備事業	平成32年度	8,405
男女共同参画センター管理運営事業	平成32年度～平成33年度	1,282
松本あさひ学園運営事業	平成32年度	3,686
看護大学E S C O事業	平成32年度～平成33年度	50
がん先進医療費利子補給	平成32年度～平成37年度	1,398
信濃学園運営事業	平成32年度	3,147

下水道計画調査事業	平成32年度	5,056
ものづくり産業応援助成	平成32年度～平成33年度	1,311,210
I C T産業等立地助成	平成32年度～平成33年度	9,900
信州首都圏総合活動拠点賃借料	平成32年度～平成35年度	6,140
契約指定野菜安定供給資金造成円滑化事業	平成31年度～平成32年度	15,800
大家畜特別支援資金利子補給	平成32年度～平成56年度	3,262
養豚特別支援資金利子補給	平成32年度～平成46年度	949
県営かんがい排水事業	平成32年度～平成34年度	1,256,000
県営畑地帯総合土地改良事業	平成32年度～平成33年度	600,000
経営体育成基盤整備事業	平成32年度～平成33年度	480,000
県営中山間総合整備事業	平成32年度～平成34年度	1,370,000
県営農村地域防災減災事業	平成32年度～平成34年度	4,215,700
農業近代化資金利子補給	平成32年度～平成51年度	131,871
農業経営負担軽減支援資金利子補給	平成32年度～平成46年度	12,328
担い手支援資金借入金損失補償	平成31年度～返済完了のとき	元金552,000千円及び延滞金並びに違約金相当額並びに補償履行の日までの利息
農地売買支援事業利子補給	平成32年度～平成35年度	507
林業公社日本政策金融公庫造林資金借入金損失補償	平成31年度～返済完了のとき	元金62,232千円及びこれに対する利息（遅延利息を含む。）相当額並びに補償履行の日までの利息

森林整備合理化計画推進事業利子助成	平成32年度～平成61年度	8,544
橋梁補修事業	平成32年度～平成33年度	1,660,000
災害防除道路事業	平成32年度	1,480,000
雪寒対策道路事業	平成32年度	360,000
交通安全施設事業	平成32年度	745,000
電線共同溝整備事業	平成32年度	290,000
市町村基幹道路整備事業	平成32年度	120,000
道路橋梁維持修繕事業	平成32年度～平成35年度	330,000
道路防災事業	平成32年度	35,000
道路改築事業	平成32年度～平成35年度	14,645,000
道路建設受託事業	平成32年度～平成33年度	500,000
河川改修事業	平成32年度	1,457,000
総合流域防災事業	平成32年度	1,050,000
河川災害復旧助成事業	平成32年度～平成34年度	360,000
河川等災害関連事業	平成32年度～平成33年度	37,048
ダム建設事業	平成32年度	130,000
平成30年公共土木施設災害復旧事業	平成32年度	45,084
平成31年公共土木施設災害復旧事業	平成32年度	455,213

通常砂防事業	平成32年度～平成34年度	3,555,000
火山砂防事業	平成32年度～平成34年度	1,550,000
地すべり対策事業	平成32年度	610,000
急傾斜地崩壊対策事業	平成32年度	880,000
雪崩対策事業	平成32年度	80,000
街路事業	平成32年度～平成33年度	1,700,000
都市公園事業	平成32年度	100,000
土木公共用地先行取得事業	平成32年度～平成35年度	3,396,000
電子入札システム改修事業	平成32年度	23,276
有料道路活用による道路環境改善事業に対する負担	平成31年度～料金徴収期間満了のとき	有料道路料金の引下げに伴う料金収入の減収相当額
砂防等調査事業	平成32年度	30,000
環境配慮型住宅普及促進事業	平成32年度	31,000
住宅・建築物耐震改修総合支援事業	平成32年度	6,939
県営住宅建替事業	平成32年度	320,368
警察情報通信ネットワーク事業	平成32年度～平成34年度	21,595
警察署建設事業	平成32年度	57,453
交番・駐在所再編整備事業	平成32年度	130,539
運転免許証作成機器賃借料	平成32年度～平成36年度	30,685

予測型犯罪抑止システム賃借料	平成32年度～平成36年度	959,359
県立学校ネットワークシステム環境整備事業	平成32年度～平成38年度	1,067,574
高等学校建設事業	平成32年度～平成33年度	50,280
高等学校設備整備事業	平成32年度	2,052,160
少年自然の家管理運営事業	平成32年度～平成33年度	3,800

第3表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
	千円			
消防学校整備事業費	93,000	1 資 金 政府資金、銀行その他 2 方 法 普通貸借又は債券発行 (他の地方公共団体との 共同発行を含む。) 3 その他 発行価格が額面金額を 下回るときは、それぞれの 発行価格差減額を埋め るために必要な金額をそ れぞれの限度額に加算し た金額を限度額とする。	5.0% 以内	1 政府資金については、 その融通条件による。 2 銀行その他の資金につ いては、その債権者との 協定による。
被災者生活再建支援基金出損金	653,000			
情報化推進事業費	2,000			
地域鉄道整備事業費	273,000			
空港整備事業費	63,000			
職員宿舍除却事業費	14,000			
未利用県有地有効活用事業費	14,000			
庁舎整備事業費	455,000			
文化施設整備事業費	1,211,000			
信濃美術館整備事業費	2,607,000			
松本旭町庁舎整備事業費	6,000			
社会福祉施設整備事業費	347,000			
社会福祉総合センター除却事業費	14,000			
総合リハビリテーションセンター整備事業費	35,000			

保健所整備事業費	19,000
動物愛護センター整備事業費	68,000
農業大学校整備事業費	3,000
農業関係試験場整備事業費	77,000
農業農村整備事業費	3,328,000
農道事業費	124,000
治山事業費	1,996,000
林道事業費	188,000
工業技術総合センター整備事業費	9,000
河川事業費	4,817,000
砂防事業費	7,934,000
都市計画事業費	2,452,000
道路事業費	24,428,000
公営住宅建設事業費	930,000
県有施設耐震化事業費	2,086,000
直轄事業費	17,452,000

警察施設整備事業費	535,000		
交通安全施設整備事業費	643,000		
長野県立大学施設整備事業費	409,000		
看護大学整備事業費	7,000		
高等学校整備事業費	1,625,000		
特別支援学校整備事業費	82,000		
図書館整備事業費	2,000		
少年自然の家整備事業費	31,000		
埋蔵文化財センター整備事業費	19,000		
県立歴史館整備事業費	4,000		
体育振興事業費	2,692,000		
体育施設事業費	98,000		
過年災害復旧費	619,000		
現年災害復旧費	1,212,000		
臨時財政対策債	35,881,000		
合 計	115,557,000		

第 2 号

平成31年度長野県公債費特別会計予算案

平成31年度長野県公債費特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,994億8,165万2千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

第1表 歳入歳出予算

		歳	入		
		款	項	金	額
				千円	
1	財 産 収 入			756,880	
		1	財 産 運 用 収 入	756,880	
2	繰 入 金			180,124,772	

		1 一般会計繰入金	123,712,069
		2 基金繰入金	56,412,703
3 県	債		118,600,000
		1 県債	118,600,000
歳入	合計		299,481,652
		歳出	
	款	項	金額
			千円
1 公	債費		299,481,652
		1 公債費	299,481,652
歳出	合計		299,481,652

第2表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
長野県平成20年度第2回公債借換債	14,200,000	1 資 金 銀行その他 2 方 法 普通貸借又は債券発行 (他の地方公共団体との 共同発行を含む。) 3 その他 発行価格が額面金額を 下回るときは、それぞ れの発行価格差減額を埋 めるために必要な金額 をそれぞれの限度額に加 算した金額を限度額とす る。	5.0% 以内	債権者との協定による。
第73回共同発行市場公募地方債借換債	2,100,000			
長野県平成20年度第3回公債借換債	12,600,000			
第74回共同発行市場公募地方債借換債	3,400,000			
第75回共同発行市場公募地方債借換債	2,800,000			
第76回共同発行市場公募地方債借換債	3,400,000			
第77回共同発行市場公募地方債借換債	3,400,000			
第78回共同発行市場公募地方債借換債	3,400,000			
第79回共同発行市場公募地方債借換債	3,600,000			
第80回共同発行市場公募地方債借換債	4,000,000			
第81回共同発行市場公募地方債借換債	2,600,000			
第82回共同発行市場公募地方債借換債	2,600,000			
第83回共同発行市場公募地方債借換債	2,200,000			

長野県平成22年 3 月25日債借換債	41,700,000		
長野県平成26年度第 1 回公募公債借換債	16,600,000		
合 計	118,600,000		

第 3 号

平成31年度長野県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計予算案

平成31年度長野県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4億1,138万1千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

第1表 歳入歳出予算

		歳 入		金 額	
		項		千円	
1	款				
1	繰 入 金			1,350	
		1	一 般 会 計 繰 入 金	1,350	
2	繰 越 金			182,777	
		1	繰 越 金	182,777	
3	諸 収 入			227,254	
		1	貸 付 金 元 利 収 入	221,529	
		2	雑 入	5,725	

歳 入 合 計		歳 出		金 額
		項		千円
1 貸 付 金		1 貸 付 金		404,151
2 事 務 費		1 貸 付 事 務 費		7,230
歳 出 合 計				411,381

第 4 号

平成31年度長野県心身障害者扶養共済事業費特別会計予算案

平成31年度長野県心身障害者扶養共済事業費特別会計の予算は、次に定めるところによる。

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4億6,189万6千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

第1表 歳入歳出予算

		歳	入		
款		項		金 額	
				千円	
1	国庫支出金			81,509	
		1	国庫補助金	81,509	
2	諸収入			247,773	
		1	雑収入	247,773	
3	掛金収入			39,710	
		1	掛金収入	39,710	
4	財産収入			109	

		1 財 産 運 用 収 入	109
5 繰	入	金	92,794
		1 一 般 会 計 繰 入 金	92,554
		2 基 金 繰 入 金	240
6 繰	越	金	1
		1 繰 越 金	1
歳	入	合 計	461,896

		歳	出	
	款	項	金	額
				千円
1	心身障害者扶養共済事業費		461,896	
		1	心身障害者扶養共済事業費	461,896
歳	出	合 計	461,896	

第 5 号

平成31年度地方独立行政法人長野県立病院機構施設整備等資金貸付金特別会計予算案

平成31年度地方独立行政法人長野県立病院機構施設整備等資金貸付金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ41億5,105万8千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

第1表 歳入歳出予算

		歳	入		
		款	項	金	額
				千円	
1	諸	収	入	2,918,658	
			1 貸付金元利収入	2,918,658	
2	県		債	1,232,400	

	1 県	債	1,232,400
歳入合計			4,151,058
	歳	出	
	款	項	金額
			千円
1 貸付金			1,232,400
	1 貸付金		1,232,400
2 公債費			2,918,658
	1 病院事業債償還金		2,918,658
歳出合計			4,151,058

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
地方独立行政法人長野県立病院機構 施設整備等資金貸付金	千円 1,232,400	1 資金 政府資金、銀行その他 2 方法 普通貸借又は債券発行	5.0% 以内	1 政府資金については、 その融通条件による。 2 銀行その他の資金に ついては、その債権者 との協定による。

第 6 号

平成31年度長野県国民健康保険特別会計予算案

平成31年度長野県国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,832億773万9千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

第1表 歳入歳出予算

款	歳 入		金 額 千円
	項		
1 分担金及び負担金			57,531,222
	1 負	担 金	57,531,222
2 国庫支出金			52,972,861
	1 国	庫 負 担 金	38,112,901
	2 国	庫 補 助 金	14,859,960
3 療養給付費等交付金			96,814
	1 療	養 給 付 費 等 交 付 金	96,814

4	前期高齢者交付金		60,401,456
		1 前期高齢者交付金	60,401,456
5	共同事業交付金		175,272
		1 共同事業交付金	175,272
6	財産収入		390
		1 財産運用収入	390
7	繰入金		12,029,724
		1 一般会計繰入金	11,979,674
		2 基金繰入金	50,050
	歳入合計		183,207,739

歳 出

	款	項	金額
			千円
1	国民健康保険事業費		183,207,739
		1 国民健康保険運営事業費	182,621,745
		2 総務費	3,395

	3	保	健	事	業	費	11,987
	4	予		備		費	570,612
歳	出	合	計				183,207,739

第 7 号

平成31年度長野県小規模企業者等設備導入資金特別会計予算案

平成31年度長野県小規模企業者等設備導入資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ13億3,241万円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

第1表 歳入歳出予算

		歳 入		金 額	
		項		千円	
款		項			
1	繰 入 金				6,494
		1	一 般 会 計 繰 入 金		6,494
2	繰 越 金				10,289
		1	繰 越 金		10,289
3	諸 収 入				1,315,627
		1	貸 付 金 元 利 収 入		1,315,626
		2	雑 入		1

歳	入	合	計	1,332,410
---	---	---	---	-----------

歳	出
---	---

款	項	金	額
---	---	---	---

千円

1	小規模企業者等設備導入資金	1,332,410
---	---------------	-----------

1	小規模企業者等設備導入資金	1,332,410
---	---------------	-----------

歳	出	合	計	1,332,410
---	---	---	---	-----------

第 8 号

平成31年度長野県農業改良資金特別会計予算案

平成31年度長野県農業改良資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,129万6千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

第1表 歳入歳出予算

款	歳 入		金 額 千円
	項		
1 貸付勘定収入			49,619
	1 諸	収 入	26,998
	2 繰	越 金	22,621
2 業務勘定収入			1,606
	1 諸	収 入	1
	2 繰	越 金	1,605
3 予備費勘定収入			71

	1	繰越金	70
	2	諸収入	1
歳入合計			51,296

歳出

款	項	金額
---	---	----

千円

1 農業改良資金

51,296

1	貸付金	49,619
2	取扱事務費	1,606
3	予備費	71

歳出合計			51,296
------	--	--	--------

第 9 号

平成31年度長野県漁業改善資金特別会計予算案

平成31年度長野県漁業改善資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ509万2千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

第1表 歳入歳出予算

款	歳 入		金 額
	項		
1 貸付勘定収入			4,382
	1 繰	入金	1
	2 諸	収入	3,900
	3 繰	越金	481
2 予備費勘定収入			710
	1 諸	収入	2
	2 繰	越金	708

歳入合計					5,092
------	--	--	--	--	-------

	歳出				
--	----	--	--	--	--

	款	項		金額	
--	---	---	--	----	--

千円

1 漁業改善資金					5,092
----------	--	--	--	--	-------

	1 貸付金				4,382
--	-------	--	--	--	-------

	2 予備費				710
--	-------	--	--	--	-----

歳出合計					5,092
------	--	--	--	--	-------

第 10 号

平成31年度長野県県営林経営費特別会計予算案

平成31年度長野県県営林経営費特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3億6,677万4千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

第1表 歳入歳出予算

		歳	入		
款		項		金	額
				千円	
1	国庫支出金			18,955	
		1	国庫負担金	18,955	
2	財産収入			52,850	

		1 財 産 運 用 収 入	6
		2 財 産 売 払 収 入	52,844
3	繰 入 金		200,514
		1 一 般 会 計 繰 入 金	197,296
		2 基 金 繰 入 金	3,218
4	繰 越 金		26,347
		1 繰 越 金	26,347
5	諸 収 入		23,108
		1 受 託 事 業 収 入	292
		2 雑 収 入	22,816
6	県 債		45,000
		1 県 債	45,000
歳 入 合 計			366,774

歳 出

款	項	金 額
1 県 営 林 経 営 費		366,774

千円

	1	管	理	費	40,690
	2	財	産	費	22,989
	3	造	林	費	276,928
	4	施	設	費	26,167
歳		出		合	計
					366,774

第2表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
県営林造林事業費	千円 45,000	株式会社日本政策金融公庫 資金	7.0% 以内	株式会社日本政策金融公庫法 (平成19年法律第57号) に定 めるところによる。

第 11 号

平成31年度長野県林業改善資金特別会計予算案

平成31年度長野県林業改善資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ7,574万9千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

第1表 歳入歳出予算

款	歳 入		金 額 千円
	項		
1 貸付勘定収入			74,500
	1 諸	収 入	42,312
	2 繰	越 金	32,188
2 業務勘定収入			1,249
	1 繰	入 金	1,243
	2 諸	収 入	6
歳 入 合 計			75,749

款	歳 出		金 額
	項		
1 林 業 改 善 資 金			61,249
	1 貸	付 金	60,000
	2 取 扱	事 務 費	1,248
	3 予	備 費	1
2 林 業 就 業 促 進 資 金			14,500
	1 貸	付 金	14,500
歳 出 合 計			75,749

第 12 号

平成31年度長野県高等学校等奨学資金貸付金特別会計予算案

平成31年度長野県高等学校等奨学資金貸付金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1億3,596万4千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

第1表 歳入歳出予算

		歳 入			
		款	項	金 額	
					千円
1	繰	入	金	6,776	
			1 一 般 会 計 繰 入 金	6,776	
2	諸	収	入	129,188	
			1 貸 付 金 元 利 収 入	129,188	
	歳	入	合 計	135,964	
		歳 出			

款		項		金額
				千円
1 貸	付	金		128,244
			1 貸 付 金	128,244
2 事	務	費		6,776
			1 貸 付 事 務 費	6,776
3 償	還	金		944
			1 償 還 金	944
歳 出	合 計			135,964

第 13 号

平成31年度長野県流域下水道事業会計予算案

(総 則)

第1条 平成31年度長野県流域下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|--------------|-------------------|
| (1) 年間総処理水量 | 8,404万9,208立方メートル |
| (2) 1日平均処理水量 | 23万87立方メートル |
| (3) 流域関連市町村数 | 15市町村 |
| (4) 建設改良費 | 26億3,400万4千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		11,701,874千円
第1項 営業収益		5,210,428千円
第2項 営業外収益		6,491,446千円
	支	出

第1款 下水道事業費用	11,701,874 千円
第1項 営業費用	11,086,809 千円
第2項 営業外費用	615,065 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 資本的収入	4,905,284 千円
第1項 企業債	1,263,400 千円
第2項 補助金	2,938,971 千円
第3項 負担金	702,913 千円

支 出

第1款 資本的支出	4,905,284 千円
第1項 建設改良費	2,634,004 千円
第2項 固定資産購入費	42,280 千円
第3項 企業債償還金	2,229,000 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ1,514万3千円及び25億4,388万3千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
流域下水道事業 (企業債)	平成32年度	1,193,000 千円

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	建設改良資金及び企業債償還金に充てるため	
限 度 額	12億6,340万円	
起債の方法	資 金	政府、銀行その他の資金
	方 法	普通貸借又は債券発行
利 率	5.0%以内	
償還の方法	政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の資金についてはその債権者との協定によるものとする。	

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、20億円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予定額に不足を生じた場合における営業費用からの流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これ以外の経費の金額に流用し、又はこれ以外の経費をこの経費の金額に流用する場合は、議

会の議決を経なければならない。

職 員 給 与 費 4億7,464万7千円

(他会計からの補助金)

第10条 流域下水道事業経営基盤の強化のために一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、20億254万9千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、500万円と定める。

第 14 号

平成31年度長野県電気事業会計予算案

(総 則)

第1条 平成31年度長野県電気事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 発電所の経営

発 電 所 数	16 所
最 大 出 力 合 計	10 万998キロワット
年 間 販 売 電 力 量	3 億3,596万5千キロワットアワー

(2) 主要な建設改良事業

水力発電設備整備事業	32 億7,425万8千円
------------	---------------

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第 1 款 電 気 事 業 収 益	4,078,632 千円
第 1 項 営 業 収 益	3,921,186 千円

第2項 営業外収益	157,446 千円
-----------	------------

支 出

第1款 電気事業費用	3,036,263 千円
------------	--------------

第1項 営業費用	2,922,326 千円
----------	--------------

第2項 営業外費用	67,033 千円
-----------	-----------

第3項 特別損失	46,904 千円
----------	-----------

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額19億1,956万2千円は、過年度分損益勘定留保資金11億1,300万6千円、退職給付引当金5,100万円、こどもの未来支援積立金5,000万円、省エネルギー推進支援積立金5,000万円、地方創生積立金4億円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億5,555万6千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	2,467,750 千円
-----------	--------------

第1項 企業債	2,464,000 千円
---------	--------------

第2項 補助金	3,750 千円
---------	----------

支 出

第1款 資本的支出	4,387,312 千円
-----------	--------------

第1項 建設改良費	3,338,565 千円
-----------	--------------

第2項 企業債償還金	497,747 千円
------------	------------

第3項 投資 51,000 千円

第4項 他会計への繰出金 500,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水力発電設備整備事業	平成32年度～平成36年度	29,380,425 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的 建設改良資金に充てるため

限 度 額 24億6,400万円

起債の方法 資 金 政府、銀行その他の資金

方 法 普通貸借又は債券発行

利 率 5.0%以内

償還の方法 政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の資金についてはその債権者との協定によるものとする。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、4億円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予定額に不足を生じた場合における営業費用からの流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 5億8,606万5千円

(2) 交 際 費 9万6千円

第 15 号

平成31年度長野県水道事業会計予算案

(総 則)

第1条 平成31年度長野県水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 末 端 給 水

給 水 戸 数	7万7,658戸	
年 間 総 給 水 量	1,933万7,000立方メートル	
1 日 平 均 給 水 量	5万2,833立方メートル	
主要な建設改良事業	拡張改良事業	22億1,739万5千円

(2) 用 水 供 給

年 間 総 給 水 量	2,964万6,000立方メートル	
1 日 平 均 給 水 量	8万1,000立方メートル	
主要な建設改良事業	拡張改良事業	6億8,298万9千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第 1 款 水 道 事 業 収 益	5,660,035 千円
第 1 項 営 業 収 益	5,122,533 千円
第 2 項 営 業 外 収 益	537,502 千円
支 出	
第 1 款 水 道 事 業 費 用	5,171,365 千円
第 1 項 営 業 費 用	4,777,559 千円
第 2 項 営 業 外 費 用	393,806 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額24億4,795万6千円は、過年度分損益勘定留保資金13億7,875万4千円、当年度分損益勘定留保資金7億8,781万9千円、退職給付引当金5,100万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億3,038万3千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第 1 款 資 本 的 収 入	2,047,136 千円
第 1 項 企 業 債	1,684,800 千円
第 2 項 負 担 金	362,336 千円
支 出	
第 1 款 資 本 的 支 出	4,495,092 千円
第 1 項 建 設 改 良 費	2,945,552 千円

第2項 企業債償還金 1,498,540 千円

第3項 投資 51,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
末端給水施設拡張改良事業	平成32年度	570,000 千円
用水供給施設拡張改良事業	平成32年度	80,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的 建設改良資金に充てるため

限 度 額 16億8,480万円

起債の方法 資 金 政府、銀行その他の資金

方 法 普通貸借又は債券発行

利 率 5.0%以内

償還の方法 政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の資金についてはその債権者との協定によるものとする。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2億円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予定額に不足を生じた場合における営業費用からの流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 5億9,324万2千円

(2) 交 際 費 9万6千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、5,300万円と定める。